

173-衆-北朝鮮による拉致問題等…-2号 平成21年11月26日**○笠井委員**

日本共産党の笠井亮です。限られた時間ですので、まず外務副大臣に端的に伺いたいと思います。

先ほど来出ておりましたけれども、アメリカのオバマ大統領は十一月の十九日に、北朝鮮に六カ国協議への復帰を促すということで、来月十二月八日、ボズワース特別代表を北朝鮮に派遣して直接対話を行うということを発表いたしました。

その際にオバマ大統領は、北朝鮮が挑発的行動をとった後協議に復帰し、さらなる譲歩を求め再び協議を去るという過去のパターンを断ち切るということと述べるのと同時に、北朝鮮が具体的で後戻りのできない措置を通じて義務を遵守し、核開発計画を放棄するならば、米国は経済的支援を提供し、北朝鮮が国際社会と完全に統合できるように手助けするというふうに語っております。

外務省は、こうした米側の外交姿勢について、この具体的な動きについてどのように評価されているのでしょうか、伺います。

◆武正副大臣

今御指摘ありましたが、日米首脳会談で、北朝鮮に関しては連携を一層強化することで一致をしております。拉致、核、ミサイル問題の包括的な解決が重要であるということでございます。

また、先ほども取り上げましたが、サントリーホールでの演説の最後のところで、北朝鮮と近隣諸国との完全な国交正常化は、日本人の被害者家族が拉致被害者に関する十分な説明を受けることが前提となると。これもしっかりと、オバマ大統領は日本国民に対するメッセージとして伝えているということでもあります。

訪韓中のオバマ大統領が、米韓首脳会談後の共同記者会見で、今御指摘のボズワース特別代表が十二月八日に訪朝する旨を発表し、この特別代表の訪朝については六者会合再開に向けた努力として支持をするというのが政府の姿勢でございます。

この訪朝が六者会合の早期再開につながり、北朝鮮の核放棄の実現を図ることが重要であり、引き続き日米そして日米韓で緊密に連携をしてまいります。

○笠井委員

オバマ大統領は、今ありましたが、就任後初のアジア歴訪ということで、日本、中国、韓国を訪れて、それぞれ首脳会談を行って、北朝鮮問題も議論しているわけでもあります。

日米首脳会談後の鳩山総理との共同記者会見で、オバマ大統領は、我々は今後平壤といかに前進を図るかということについて日米の首脳間で徹底的な議論を行ったというふうに述べたわけですが、どのような議論が交わされたのか。

また、実際に米朝協議の動きがある中で、今後、鳩山内閣としては、北朝鮮との外交交渉にどういう基本的な立場で臨んでいかれるのか。外務副大臣、お願いします。

◆武正副大臣

先ほど触れましたように、日米の首脳会談で、米朝接触が近々行われることにも触れつつ、北朝鮮問題につき、日米で引き続き緊密に協議を行うことについて認識が一致をしたということでございます。

我が国は、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算し国交正常化を図る方針に変わりありません。諸懸案の一日も早い解決に向け、具体的な行動を北朝鮮から引き出すべく、引き続き関係国と連携して最大限努力をするということでございます。

○笠井委員

岡田外務大臣もこの問題では基本的に前政権と変わっていないということも述べておりますが、要するに、諸懸案の包括的解決、それから、具体的な行動を引き出していくというのは日朝平壤宣言にのっとなってということで、それは変わらないということによろしいわけですか。

◆武正副大臣

拉致、核、ミサイル、これを包括的に解決をして、そして、国交正常化に向けて、不幸な過去を清算して図っていくということでございます。

○笠井委員

要は、先ほどもちょっとあったんですが、日朝平壤宣言にのっとなって、そういう立場でやっていく、それをちょっと確認したいんです。

◆武正副大臣

そういうことでございます。

○笠井委員

中井大臣に伺います。私も四年近く当委員会に所属させていただきまして、その間に、福井、それから新潟にも調査に行くということで参加させてもらって、拉致された現場、さらには被害者家族の皆さんともお会いし、委員会でも参考人質疑をさせていただきながら、この拉致問題の解決はまさに一日も早くということで必要だと。これは本当に党派を超えてみんなでやらなきゃいけないということを痛感いたしております。

鳩山総理は、九月の国連演説で、日朝関係については、日朝平壤宣言にのっとなって、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を誠意を持って清算して国交正常化を図るというふうに表明されて、今回の所信表明演説や答弁の中でも、累次、繰り返し内閣としての立場を強調されております。

そこで、中井大臣に伺いたいんですが、そうした内閣の立場に基づいて、外務大臣とも連携してという報道もありましたが、この拉致問題を初めとして、諸懸案の包括的な解決のためにどのような努力をされていくか、その決意を伺いたいと思うんですが、いかがでしょうか。

◆中井国務大臣

小泉さんの平壤宣言に至る交渉を先生も十分御承知だと思います。宣言という形にはなっていますが、拉致の問題、それから核の問題、ミサイルの問題、大きく見解も異なっていらっしゃる。小泉さんも言うことは言っている。しかし、金正日さんも自国の利益を守って徹底的に言っている。核を持たない日本から言われる覚えはないみたいな言い方までしている。そして、拉致は解決している、全部済んだと言いつけている。私どもは、ここはその宣言で終わったとせず、やはり生きていらっしゃる、全員取り戻す、そこからがスタートだ、この思いで拉致問題の解決に向かって全力を挙げます。

一方、六者協議におきましては、六カ国の間で、日朝間は平壤宣言に基づいてという言葉もあることも事実でございます。それはそれで、また外交上、岡田さんが苦勞していただきながら、他国と協調してやっていただけるものだと考えておりまして、私は、それらの動きも十分に見ながら、拉致は拉致でやれる部分、解決できる部分を徹底的に探っていく、こういう姿勢であります。

○笠井委員

まさに大臣言われたように、日朝平壤宣言の履行ということがまさに大事ですし、二〇〇五年九月の六カ国協議の枠組み、その中でも、合意している中に平壤宣言ということもあって、日朝両国が平壤宣言に従って懸案事項を解決するというのを約束されているものでありますので、まさにそういう中での努力が大事だと私も思っております。

そこで、外務副大臣に伺いますが、二〇〇五年九月のその六カ国協議の共同声明で、六者は、行動対行動の原則に従い、意見が一致した事項について段階的に実施していくことが合意をされています。すなわち、一方が前向きの行動をとれば、他方も前向きの行動でこたえる、すべての懸案事項の同時解決ということではなくて、むしろ一致した問題から段階的解決を図っていくということで、ずっと話し合いがあったと思います。そして、包括的解決を図る過程で、ある問題の解決が先行する場合もあると思います。しかし、一つの問題で前向きの突破が図られれば、それはほかの問題の解決の妨げになるんじゃないかと、その問題を解決し、促進し得るものになる。その点でいえば、日本政府が朝鮮半島の非核化に向けて積極的な姿勢をとる、このこと自体は拉致問題に対する国際的理解と支援を高める上でも役立つというふうに思うわけであります。

そういう点で、日本政府としても、そういうことも踏まえて、まさに主体的な外交戦略を持つことが今本当に大事だと思うんですけども、外務副大臣、その点ではどういうふうにお考えでしょうか。

◆武正副大臣

拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して国交正常化を図る方針、これはもう何度も繰り返しているところでございます。また、一日も早い諸懸案の解決に向けて、六者会合の早期再開、六者会合共同声明の完全実施に向けた具体的行動を北朝鮮から引き出すべく、引き続き米、韓国、中国等の関係国と連携して最大限努力していくということでございます。

鳩山総理が国連総会の一般討論演説で述べている中で、日朝関係についてのところで、「特に、拉致問題については、昨年合意したとおり速やかに全面的な調査を開始する等の、北朝鮮による前向きな行動が日朝関係進展の糸口となるでありましょうし、そのような北朝鮮による前向きかつ誠意ある行動があれば、日本としても前向きに対応する用意があります。」こう述べております。

○笠井委員

やはり北朝鮮問題の解決、拉致問題を初めとして解決するために、さまざまな困難はあっても、六カ国協議の枠組みを復活させて、それを通じて諸懸案の解決を図る、そして地域の平和と安定の枠組みを発展させるという立場でぜひ新政権が対応されることを求めながら、質問を終わりたいと思います。